

# 農業委員会だより

■ 発行人 飯山市農業委員会 伊澤春一  
■ 編集 飯山市農業委員会 情報委員会



鍋倉山

09.1  
No.174

## 年頭のごあいさつ

耕作放棄地の解消は  
集落の話し合いから

農業委員長 伊澤春一

明けましておめでとうございます。皆様には輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、災害もなく丹精こめた作物も順調な生育でありましたが、販売価格の低迷や、資材価格の高騰などから厳しい経営状況になりました。

また、加工食品の産地偽装、残留農薬、賞味期限問題などが多発し食品に対する安全、安心、信用が問われた年でもありました。

国際的には食料危機となり、穀物相場の高騰などから食料の国内自給率の向上が叫ばれて、10年後には自給率50パーセントにする方針が先ごろ示され、農業に対して追い風になつてきております。



下高井農林高生によるブナ苔玉

のテーマとして取り組む必要があります。

今後、耕作放棄地対策協議会の設置などで、解消対策の検討を進める取り組みを予定しておりますが、個々の対応では限りがあります

ために、「集落」この話し合いで、皆の力で農地を守る活動が始まることに期待をしております。農業委員会もこのような話し合いに積極的にかかわっていく所存であります。

さらに、農家の収入が保障され、「再生産につながる農業のための農政」によって農業の発展を望むところでもあります。

今年もまた、各位のご指導、ご協力をお願い申し上げ、年頭のあいさつといたします。

## 老後生活の備えは

### 農業者年金の

#### 加入から

- ◎ 加入できる方  
・ 国民年金の第1号被保険者である者  
・ 60歳未満の者  
・ 年間60日以上農業に従事する者
- ◎ 加入や脱退は自由  
加入や脱退はいつでも自由にできます。
- ◎ 積立方式のため保険料は自分で決定  
毎月の保険料は2万円から6万7千円まで千円単位で自由に決められ、いつでも金額を変更できます。
- ◎ 65歳から受給できます  
終身年金で、80歳前に亡くなった場合は、80歳までに受け取るはずであった年金額を、また65歳前(年金受給前)に亡くなった場合には、死亡一時金を遺族の方が受け取れます。
- ◎ 農業者年金ならではの特別メリット

保険料は全額が所得税の社会保険料控除の対象に、また受け取る年金は公的年金控除の対象になります。

◎ 保険料への助成制度があります  
60歳までに20年以上加入することが見込まれ、その他定められた条件を満たした場合、基本保険料(2万円)のうち国から2割、5割の助成を受けることができます。

加入を希望される方、詳しく知りたい方は、農業委員、農業委員会事務局(☎023-111-内線261)またはJA窓口までお問い合わせください。



下高井農林高生との懇談会(12月2日)

## 市長建議

農業委員会では、今後の飯山市農業の確立と発展のため、11月6日に石田市長に対し平成20年度農林業振興施策に関する建議をおこないました。

飯山市の農業は、農業者の高齢化に伴い、生産意欲の減退などから、耕作放棄地の増大や農業生産額の減少の要因となっていますが、一方、意欲的な農業者の取り組みにより力強さを感じている状況でもあります。

また、今年は特に世界的な食料危機や食糧自給率向上の観点から、米の生産調整の抜本的な見直しについて多くの議論がおこり、



諸外国との農業交渉の長期化など、厳しい農業状況の中で市長への建議をおこなったものです。

建議の主な内容は次のとおりです。

飯山市農林業の振興対策について

- ・ 農業振興の確立を図るとともに、地産地消、地域農産物の消費拡大及び安全・安心の産地づくり
- ・ 土地利用型農業の振興対策
- ・ 施設型農業の振興対策
- ・ 遊休農地の活用対策
- ・ 循環型農業の推進
- ・ 農業・農村環境整備と地域活性化について
- ・ 農業の未来を担う人づくりの充実
- ・ 農作物等災害対策

国・県等関係機関への要望

- ・ 担い手・経営安定対策
- ・ WTO、日豪EPA交渉対策
- ・ 国産農産物の消費拡大対策
- ・ 米政策の確立
- ・ 資源・環境対策
- ・ 台風・集中豪雨等自然災害からの農地、農業用施設の保全等



## 農業委員の異動について

平成20年12月に市議会推薦による農業委員の交代がありました。

渡邊吉晴さん(飯山)、坂原シモさん(木島)に代わり、竹井政志さん(飯山)、望月弘幸さん(瑞穂)が新しく農業委員に選任されました。

## あぜ道だより



農業委員 今井 寛  
(木島地区)

### 食の安全と地産地消

汚染米問題で汚染米が混入した可能性のある食品が各地の学校給食に出回ったり、また中国産の農産物から相次いで有害物質が検出されて新聞紙上をにぎわせるなど、子供たちの食の安全が脅かされています。

野菜や果実、米の全国有数の産地である本県では、土地の旬の食材を地元で食べる「地産地消」が盛んであります。

生産者の顔が見えるこの取り組みは、食の安全の面からも重要であり、そのための情報と工夫を共有して学校給食にもっと取り入れていくことが求められています。

飯山市における学校給食に関する食品調査によれば、食品の種類における地元産品の割合は次のような



食の安全と安心を求める時には、ある程度の手間とコストを覚悟しなくてはなりません。地産地消が地域の農業を活気づけることにつなげられる事を信じて、今後の政策に取り組んでいきたいと思っています。

ものでした。穀類では43%、芋及びデンプン類では68%、野菜類では43%、きのこ類では73%、卵類では79%の結果で、この比率が示すように給食関係者の努力はくみ取れますが、今後一層地元での食材確保を積極的に推進していく必要があります。

地産地消の課題として食糧自給率が40%の現状では、国産で調達できる食材は限られており、どうしてもコスト高になってしまいます。また、地産地消を支える人材の基盤が弱く、手をかけたくても加工食品に頼らざるを得ない現状もあります。